

第 3 回 GC 日中韓研究者会合の進捗状況

菅原絵美（大阪大学大学院）

1. 概要

(1) 第 3 回日中韓ラウンドテーブル会議（GC-JN 事務局が担当）

日程：2011 年 11 月 24・25 日（木・金）

会場：国際基督教大学（東京・三鷹市）

(2) 第 3 回日中韓研究者会合（法政大学 GC 研究センターが担当（適宜 GC-JN 事務局と調整））

日時：11 月 24 日（予定）

使用言語：英語

大会運営：ランチ、飲み物は主催者が提供する。

会場の設定及び当日の進行は日本側主催者（法政大学 GC 研）が責任を持って行なう。

自費参加。参加する研究者には法政大学国連 GC 研究センターより招待状を送付。

アジェンダ草案：2 部構成

全体: 4 時間							
5 分	開会挨拶(日本)						
10 分(各 5 分)	来賓挨拶(中国・韓国)						
90 分	<p>第 1 部：CJK Joint Research Session</p> <p>共通のテーマを設定し、三国から研究成果を持ち寄る。</p> <p>司会者（日本） 報告者（各国 1 名） 討論者（各国 1 名）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 第 1 部の内容について説明（コーディネーター） 2. 報告およびコメント（15 分報告+5 分コメント） 3. 討議（20 分） 4. Q & A（10 分） <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> <p>テーマ</p> <p>自然災害およびその他の緊急時における CSR</p> </div>						
15 分	休憩						
90 分 (各国 30 分)	<p>第 2 部：Knowledge Sharing Session</p> <p>各国でそれぞれ研究テーマを設定し、成果を持ち寄る。</p> <p>30 分の時間厳守であれば、30 分の構成は各国の自由。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">中国</td> <td>TBD</td> </tr> <tr> <td>韓国</td> <td>TBD</td> </tr> <tr> <td>日本</td> <td>ハンギョレイ経済研究所および清華大学との日中韓共同研究</td> </tr> </table>	中国	TBD	韓国	TBD	日本	ハンギョレイ経済研究所および清華大学との日中韓共同研究
中国	TBD						
韓国	TBD						
日本	ハンギョレイ経済研究所および清華大学との日中韓共同研究						
20 分	討議：第 2 回 GC 日中韓共同調査の実施について						
10 分	閉会挨拶（日本）						

2. 研究者会合運営の進捗状況

2010 年末：GC-JN 事務局から第 3 回日中韓ラウンドテーブル会議の日程等の連絡

2011 年 4 月 1 日：GC-CN 訪問し、研究者会合の大枠について合意。

2011 年 4 月 14 日：GC ソウル研究センターにメールにて提案、大枠について合意。

2011 年 5 月 29 日：EAST ASIA 30 会合にてソウル研究センターと朝食会、大枠合意。

2011 年 6 月 15 日：中韓の担当者にメールを発信し、これまでの合意内容および今後のスケジュールへの意見について、さらに「第 1 部日中韓共同研究セッション」での共通テーマとして 4 つの候補からどれを選ぶかについて回答を求めた。

* 4 つの候補

① Human Development（SCM における取組みも含む）

② CSR in natural disaster and other emergency situations

③ Implementation of WEPs (Women Empowerment Principles)

④ Social Enterprise

2011 年 7 月 6 日：第 1 部 CJK Joint Research Session でのテーマが「自然災害およびその他の緊急時における CSR」に決定。

2011 年 8 月 31 日：日本側から共同研究の進捗報告を韓中に発信。

2011 年 9 月 8 日：GC-JN 事務局と打合せ予定。

3. 研究者会合に向けた今後のスケジュール

2011 年 8 月 26 日：進捗状況をメールにて交換。

2011 年 9 月 23 日：第 2 部 Knowledge Shearing Session での詳細（テーマ、報告者、討論者、司会者）について日本側に提出。

2011 年 10 月 21 日：第 1 部 CJK Joint Research Session の報告者・討論者、および挨拶のスピーカーの氏名を提出。

2011 年 11 月 21 日：第 1 部および第 2 部の報告資料（配付・投影用ともに）の提出期限

4. 「第 1 部日中韓共同研究セッション」の日本側の進捗報告内容

8 月 31 日にメールにて発信した、日本側の進捗状況については、資料参照。

【資料】

2011 年 8 月 29 日

日中韓共同研究の日本側での進捗状況

1 2011 年度の研究テーマとして選択した「災害と CSR」について、東日本大震災の緊急救援、生活再建、地域復興の各段階での志ある企業による支援について、公開されている情報をもとに、グッド・プラクティスのケース研究に着手している。

2 研究における理論的な枠組みとしては、大災害を社会変革のイノベティブな好機ととらえて市場主義経済の浸透によって新しい社会を作り出そうとする、フリードマンのような災害キャピタリズムという方向性がある一方で、大災害後の社会では利己主義的な行動が弱まり、友愛的な、社会貢献的な行動が強まることに着目して、そうした利他的な側面を更に強めて理想的な安心、安全の社会を形成しようとする災害ユートピアという方向性もあることに注目して、東日本大震災後の日本社会ではどちらの方向性が強まるのかを調査して研究することとする。

3 現在、緊急救援、生活再建、地域復興の各段階における企業の社会貢献、社会的責任経営の観点からの支援活動の展開について、数値を記録するとともに具体的な事例に分け入って調査している。

4 なお、これまでの研究の過程で、「災害と CSR」という枠組みにおいては、「防災と CSR」という観点も重要であることが指摘された。ここで防災という言葉の内容としては、企業の活動が社会的災害を発生させることを防止する「企業公害への対応」と、企業の施設、設備が天災や巨大大事故で社会に大きな被害を及ぼすことを防止する「巨大大事故への対応」がある。これまで、各企業の CSR への取り組みにおいてはこの両面での「防災」への取り組みがあり、それが CSR 報告書などで報告され、情報公開されていることも多いが、はたしてこれまでのレベルの取り組みで十分であったのかはなお検証されるべきである。そこで、ここでは、特に巨大大事故が心配される、電力（原発）業界、ガス業界、石油業界を中心に、防災活動への取り組みの実際と、CSR 報告書におけるステークホルダーへの報告の実際を調査し、報告することとした。これは、これまでこの種の問題を軽視してきた日本の企業社会に対する鋭い問題提起になると予測されている。